

地域密着型介護老人福祉施設

運営規程

社会福祉法人 慶生会

特別養護老人ホーム 清浄苑

(趣旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人慶生会（以下「本会」という。）が設置する特別養護老人ホーム 清浄苑（以下「施設」という。）の適正な運営を確保するために必要な事項を定める。

(事業の目的)

第2条 施設は、居宅において常時介護を受けることが困難な要介護者等の入所を受け入れ、適正な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（以下「地域密着型施設サービス」という。）を提供することを目的とする。

(事業の基本方針)

第3条 施設は、入所者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適正な処遇を行うよう努めるものとする。

- 2 施設は、入所者の処遇に関する地域密着型施設サービス計画（以下「施設サービス計画」という。）に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話等を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活が営むことができるようにすることを目指すものとする。
- 3 施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って地域密着型施設サービスを提供するように努めるものとする。
- 4 施設は、明るく家庭的な雰囲気の中で、地域や家族との結びつきを大切にしながら運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者、介護保険施設その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(施設の名称及び所在地)

第4条 施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム 清浄苑
- (2) 所在地 大阪府豊中市豊南町東2丁目10番1号

(職員の職種、員数及び職務内容) ～ショートステイを含む～

第5条 職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

2 職種及び員数

- (1) 医師 (常勤0名 非常勤1名)
- (2) 生活相談員 (常勤1名 非常勤0名)
- (3) 管理者 (常勤1名 非常勤0名)
- (4) 介護支援専門員 (常勤1名 非常勤0名)
- (5) 介護職員 (常勤15名 非常勤2名) ※ 常勤換算：14名以上
- (6) 看護職員 (常勤2名 非常勤0名)
- (7) 機能訓練指導員 (常勤0名 非常勤1名)
- (8) 管理栄養士 (常勤1名 非常勤0名)

3 職務内容

- (1) 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行う。
- (2) 管理者 職員及び業務の実施状況の把握その他業務の管理を一元的に行うとともに法令等において規定されている地域密着型施設サービスの実施に関し、事業所の職員に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。
- (3) 介護支援専門員 施設サービス計画の作成とその進行管理及び評価に当たる。
- (4) 生活相談員 入所者の生活向上のための相談、助言その他の援助に当たる。
- (5) 介護職員 入所者の介護、日常生活の世話、レクリエーション等の提供に当たる。
- (6) 看護職員 入所者の看護、日常生活の世話及び健康管理に当たる。
- (7) 機能訓練指導員 機能訓練の指導に当たる。
- (8) 管理栄養士 入所者の栄養管理に当たる。

(職員の勤務体制等)

第6条 施設の職員の勤務体制は、本会就業規則に定めるところによる。

- 2 管理者は、毎月の勤務表(末日締、1日開始)を当月月初までに策定し、当該職員に周知するものとする。
- 3 施設は、当該施設の職員によってサービスを提供するものとする。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

(会議)

第7条 施設の円滑な運営を図るため、次の会議を設置する。

- (1) 事業部会議
- (2) リーダーMT
- (3) フロア（介護職員）会議
- (4) 職員研修会
- (5) 入所選考委員会
- (6) 合同委員会
 - ア) 感染症対策委員会
 - イ) 身体拘束適正化委員会
 - ウ) リスクマネジメント委員会
 - エ) 褥瘡対策委員会
 - オ) 看取り委員会
- (7) その他

2 介護の運営に必要な事項は、管理者が別に定める。

(入居定員)

第8条 施設の入所者の定員は、29人とする。

Aユニット 10人（3階） Bユニット 10人（3階） Cユニット 9人（4階）

2 施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(内容及び手続きの説明及び同意)

第9条 施設は、地域密着型施設サービスの提供の開始に当たっては、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、この規程の概要、職員の勤務体制、利用料その他入所申込者の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得るものとする。

(受給資格等の確認)

第10条 施設は、地域密着型施設サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認するものとする。

2 施設は、前項の被保険者証に認定審査会の意見が記載されているときは、その意見に配慮して地域密着型施設サービスを提供するよう努めるものとする。

(入退居)

第11条 施設は、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅において介護を受けることが困難な者に対し、地域密着型施設サービスを提供するものとする。

2 施設は、正当な理由なく、地域密着型施設サービスの提供を拒んではならない。

3 施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合、その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院又は診療所若しくは介護老人保健施設を紹介する等の適切な措置を速やかに講じるものとする。

4 施設は、入所申込者の入所に際しては、その者の心身の状況、病歴等の把握に努めるものとする。

5 施設は、入所者について、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、そのものが居宅において日常生活を営むことができるかどうかを検討するものとする。

6 前項の検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の職員等で協議しなければならない。

7 施設は、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、その者及びその家族の希望、そのものが退居後に置かれることとなる環境等を勘案し、その者の円滑な退居のために必要な援助を行うものとする。

8 施設は、入所者の退居に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供するものとの密接な連携に努めるものとする。

(要介護認定等の申請に係る援助)

第12条 施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は入所申込者の意思を踏まえ、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

2 施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入居者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行うものとする。

(入退居の記録の記載)

第13条 施設は、入所に際しては入居の年月日並びに入居している介護保険施設の種類及び名称を、退居に際しては退居年月日を、当該者の被保険者証に記載するものとする。

(利用料その他の費用の額)

第14条 地域密着型施設サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該地域密着型施設サービスが法定代理受領サービスであるときは、各入所者の負担割合に応じた額とする。

2 施設は、前項の支払いを受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

(1) 食事の提供に要する費用：1,700円/日

※ 一食あたりの内訳：朝食400円 昼食700円 夕食600円

(2) 居住に要する費用ユニット型個室：3,600円/日

(3) 前各号に掲げるもののほか、地域密着型施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その入所者に負担させることが適当と認められるもの

ア) ≪レクリエーションにおける材料費、私物のクリーニング代、ご希望に基づいた特別な食事代≫ (実費)

(4) コピー機使用料

複写物の交付：10円/枚

(5) 理美容代

カット：1,600円、カラー：3,000円、顔剃り：500円、

パーマ：5,000円

(6) 第1号及び第2号について、介護保険法施行規則第83条の6の規定により、介護保険負担限度額認定証の交付を受けた者にあつては、当該認定証に記載されている負担限度額とする。

(7) 入所者が6日以内の入院又は外泊をされた場合は、1ヵ月に6日を限度として上記サービス利用料金に換え、1日につき246単位(1割負担の場合260円)及び居住費をお支払いいただきます。

入居者が6日以上入院又は外泊される場合において居室を確保される場合は、居住費をお支払いいただきます。(負担限度額認定を受けておられる方につきましても、6日以降の居住費は負担軽減の対象となりませんので、第1～3段階以外の居住費[3,600円]の金額となります。)

※但し、居室をショートステイで空床利用されている場合は上記居住費の負担はございません。

- 3 施設は、前項に掲げる費用の額に係る地域密着型施設サービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該地域密着型施設サービスの内容、費用について説明を行い、入所者等の同意を得るものとする。費用を変更する場合は事前に文書にて入所者又はその家族に対し通知を行うものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第15条 施設は、法定代理受領サービスに該当しない地域密着型施設サービスに係る費用の支払いを受けた場合は、その提供した地域密着型施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付するものとする。

(計画の作成)

第16条 管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画（以下計画）の作成に関する業務を担当させるものとする。

- 2 前項の規定により作成する計画に用いる課題分析票は、包括的自立支援プログラム（三団体ケアプラン策定研究会方式）とする。
- 3 計画に関する業務を担当する介護支援専門員は、計画の作成に当たっては、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握するため、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにすることとする。
- 4 介護支援専門員は、入所者及びその家族の希望、入所者について把握された解決すべき課題に基づき、当該入所者に対する地域密着型施設サービスの提供に当たる他の職員と協議の上、地域密着型施設サービスの目標及びその達成時期、地域密着型施設サービスの内容、注意すべき事項等を記載した計画の原案を作成しなければならない。
- 5 介護支援専門員は、計画の原案について、入所者に説明し、同意を得て計画を交付しなければならない。
- 6 介護支援専門員は、計画の作成後においても、地域密着型施設サービスの提供に当たる他の職員との連絡を行うことにより、計画の実施状況の把握を行うとともに、入所者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて計画の変更を行うものとする。
介護備品（福祉用具等）等について、必要な状況になった際は事前に説明、相談を行うものとする。

7 本条第3項から第5項までの規定は、前項に規定する計画の変更について準用する。

(地域密着型施設サービスの取り扱い方針)

第17条 施設は、入所者について、その者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等に応じて、その者の処遇を適切に行うものとする。

2 地域密着型施設サービスの提供は、計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行うものとする。

3 施設職員は、地域密着型施設サービスの提供に当たっては懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明しなければならない。

4 施設は、自らその提供する地域密着型施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

5 施設は、自らその提供する地域密着型サービスの質の評価、その他の措置を講ずることにより、利用者の立場に立って、良質かつ適切なサービスの向上を図るために、福祉サービス第三者評価を定期的受審するものとする。

(介護)

第18条 介護は、入所者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じて、適切な技術を持って行う。

2 施設は、1週間に2回以上、適切な方法により入所者を入浴させ、又は清拭するものとする。

3 施設は、入所者に対し、その心身の状況に応じて、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行うものとする。

4 施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者に対し、適切におむつを取り替えるものとする。

5 施設は、入所者に対し、前各項に規定するものの他、離床、着替え、整容等の介護を適切に行うものとする。

6 施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を防止するための体制を整備するものとする。

7 施設は、入所者に対し、入所者の負担により、当該施設の職員以外のものによる介護を受けさせないものとする。

(身体的拘束等の禁止)

第19条 施設は、地域密着型施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の入居者の行動を制限する行為を行わない。

2 施設は、前項の身体拘束等を行う場合には、次の手続きにより行う。

- (1) 身体拘束適正化委員会を設置する。
- (2) 「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」に身体拘束にかかる態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得なかった理由を記録する。
- (3) 緊急やむを得ない場合に身体拘束をする時は、あらかじめ身元引受人に入居者の身体拘束に至る経緯を十分に説明し、同意を得るものとする。
- (4) 身体拘束適正化委員会を毎月1回以上開催するとともに、その結果について、施設職員に周知徹底を図る。
- (5) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (6) 施設職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を年2回以上実施する。

(虐待防止に関する事項)

第20条 施設は、入所者の人権の擁護・虐待の防止等のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 入所者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 施設は、地域密着型施設サービスの提供中に、当該施設職員又は養護者（入所者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる入居者を発見した場合は、速やかに、これを市に通報するものとする。

(食事の提供)

第21条 食事の提供は、栄養並びに入所者の身体の状況及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行うものとする。

2 食事の提供は、入所者の自立支援に配慮して、可能な限り、離床して食堂(共同生活室)で行うよう努めるものとする。

(相談及び援助)

第22条 施設は、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の便宜の供与)

第23条 施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うものとする。

2 施設は、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、その者又はその家族において行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行うものとする。

3 施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。

4 施設は、入所者の外出の機会を確保するよう努めるものとする。

(機能訓練)

第24条 施設は、入所者に対し、その心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回復し、又はその減退を防止するための訓練を行うものとする。

(健康維持)

第25条 施設の医師又は看護職員は、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を採らなければならない。

(入所者の入院中期間中の取扱い)

第26条 施設は、入所者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合であって、入院後おおむね3か月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に入居することができるようにするものとする。

(入所者に関する市への通知)

第27条 施設は、入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を通知するものとする。

(1) 正当な理由なしに地域密着型施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第28条 入所者は、次の各号に掲げる事項を遵守し、入所者相互の親睦と融和に努めなければならない。

① 面会時間	午前9：00から午後6：00 面会簿にその都度記入する。
② 外出、外泊	当施設の用紙で、5日前に申し出る。 ・入居者が外泊しようとするときは、管理者に届け出て、許可を得なければならない。 ・入所者が外出しようとするときは、あらかじめ行き先、用件、所要時間等を施設の職員に申し出なければならない。
③ 飲酒、喫煙	飲酒・喫煙は原則として禁止。
④ 設備の利用	施設の居室や設備・器具は本来の使用法に従って利用する。(これに反した使用により破損した場合には、賠償していただく場合がある。)
⑤ 所持品の持ち込み	電気製品等の持ち込みは応相談。
⑥ 迷惑行為等	下記事項を遵守し、違反した場合、直ちに契約の解除が行うことがあり得る。 イ) 他の利用者様や職員にセクシャルハラスメントや暴力行為があった、またその恐れが強い。 ロ) 大声・暴言または脅迫的な行動により他の利用者様に迷惑を及ぼし、あるいは職員の業務を妨げた。 ハ) 解決し難い要求を繰り返し行い、施設サービス業務を妨げた。 ニ) 建物設備等を故意に破損した。 ホ) 生活に必要なでない危険な物品を施設に持ち込んだ。 ヘ) 自殺、自傷、他傷行為また薬物乱用を行った、またその恐れが強い。
⑦ 貴金属の所持	貴金属は所持しない。
⑧ 現金等の所持	現金は原則的に所持しない。
⑨ その他	施設内での営利行為や宗教の勧誘、政治活動などは禁止。 ペットの飼育は不可。危険物・火気類の取扱いは禁止、ライター等は施設に預ける。

(緊急時における対応)

第29条 施設の職員等は、地域密着型施設サービスの提供を行っているときに入所者に病状の急変が生じた場合、速やかに主治の医師又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとする。

(事故発生時の対応)

第30条 施設は、入所者に対する地域密着型施設サービスの提供により事故が発生した場合、速やかに市、入所者の家族等に連絡を行うとともに、事故が発生又は再発することを防止するために次に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事故が発生した場合の対応、次に規定する報告の方法等が記載された事故発生防止に関する指針を整備する。

(2) 事故が発生したとき又はそれにいたる危険性が生じた時に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策に従事者に周知徹底する体制を整備する。

(3) リスクマネジメント委員会及び介護職員に対する研修を定期的に行う。

2 施設は、入所者に対する地域密着型施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第31条 施設は、非常災害時に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害時に備えるため、年2回(うち1回は夜間想定)定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。また、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、非常災害時に関する具体的な契約や通報・連携体制について定期的に従業者に通知するものとする。

2 前項に規定する訓練の実施にあたっては、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(衛生管理)

第32条 施設は、入所者の使用する食器、その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。

2 施設は、施設において感染症又は食中毒が発生し、又は蔓延しないようにするため、次に掲げる措置を講じるよう努めるものとする。

(1) 施設における感染症対策委員会を3か月に1回程度定期的を開催するとともに、その結果について、介護職員及びその他の職員に周知徹底を図る。

(2) 施設における感染症・食中毒の予防・まん延防止に関する指針を整備する。

(3) 施設において、介護職員及びその他の職員に対し、感染症又は食中毒の予防及び蔓延の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 上記に掲げるもののほか、別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行う。

(協力病院等)

第33条 施設は、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておくものとする。

2 施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めるものとする。

(苦情処理)

第34条 施設は、その提供した地域密着型施設サービスに関する入所者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、相談窓口の設置その他必要な措置を講じるものとする。

2 施設は、その提供した地域密着型施設サービスに関し、介護保険法第23条の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め、又は当該市職員からの質問若しくは照会に応じ、入居者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 施設は、その提供した地域密着型施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という。)が行う介護保険法第176条第1項の規定による調査に協力するとともに、国保連からの指導または助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(秘密保持)

第35条 施設の職員は、正当な理由なく、個人情報等業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 施設は、職員であった者が、正当な理由なく、個人情報等業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を職員との雇用契約の内容とするものとする。

3 施設は、居宅介護支援事業者等に対して、個人情報等入居者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得るものとする。施設は、入所者が施設入所する際の個人情報の利用について、入所者及び家族(身元引受人を含む)にあらかじめ文書により同意を得るものとする。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第36条 施設及び施設の職員は、居宅介護支援事業者又はその従事者に対し、要介護被保険者を当該施設に紹介することの代償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

- 2 施設及び施設の職員は、居宅介護支援事業者又はその従事者から当該施設からの退所者を紹介することの代償として、金品その他の財産上の利益の供与を受けてはならない。

(掲示及び広告等)

第37条 施設は、施設の見やすい場所に、この規定の概要、職員の勤務体制、協力病院、協力歯科医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項及び運営規程を掲示するものとする。

- 2 施設は、施設について広告する場合は、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(地域との連携等)

第38条 施設は、その運営に当たっては、利用者、利用者の家族、当該事業に知見を有する者及び地域の関係者等で構成する運営推進会議を年6回(2ヶ月に1回)程度開催することにより、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めるものとする。

- 2 運営推進会議から出された要望、助言等について記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。

(会計区分)

第39条 施設は、地域密着型施設サービスの事業の会計をその他の事業の会計と区分するものとする。

- 2 施設の経理は、本会経理規程の定めるところによる。

(記録の整備等)

第40条 施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の提供に関する記録を「豊中市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成24年豊中市条例第70号。以下「市条例」という。)

第191条で準用される178条第2項各号に基づき、整備するものとする。

- 2 前項に掲げた記録については、市条例第178条第2項の規定に基づき5年間保存するものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第41条 本事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後2ヵ月以内

(2) 継続研修 月 1 回以上

第 4 2 条

この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法人慶生会と施設の管理者との協議に基づいて定める。

附 則

この規程は、令和4年3月1日から施行する。以下改定歴

改定日	改定内容